様式第１（第５条関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　一般社団法人 廃棄物処理施設技術管理協会

会　長 　柳井　薫　殿

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 申請者 | 当欄をクリックして▼より申請者の別を選択してください |  | 印 |

令和２年度 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業）

当欄をクリックして▼より事業の別を選択してください

交付申請書

　令和２年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業）交付規程（以下「交付規程」という。）第５条の規定により上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

　なお、交付決定を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）及び交付規程の定めるところに従います。

記

１　補助事業の目的及び内容

 　別紙１　実施計画書のとおり

２　補助金交付申請額　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

　　（うち消費税及び地方消費税相当額 　　　　　　　　　円）

３　補助事業に要する経費

 　別紙２－１または別紙２－２　経費内訳のとおり

４　補助事業の開始及び完了予定年月日

　　　　　　交付決定の日　～　　　年　　月　　日

５　その他参考資料

注１　規程第３条第３項の規定に基づき共同で申請する場合は、代表事業者が申請すること。

　２　「５　その他参考資料」として、申請者が地方公共団体以外の者である場合は、申請者の組織概要、経理状況説明書（直近の２決算期に関する貸借対照表及び損益計算書（申請時に、法人の設立から１会計年度を経過していない場合には、申請年度の事業計画及び収支予算、法人の設立から１会計年度を経過し、かつ、２会計年度を経過していない場合には、直近の１決算期に関する貸借対照表及び損益計算書））及び定款（申請者が個人企業の場合は、印鑑証明書の原本及び住民票の写し（いずれも発行後３ヶ月以内のもの））を添付すること（申請者が、法律に基づき設立の認可等を行う行政機関から、その認可等を受け、又は当該行政機関の合議制の機関における設立の認可等が適当である旨の文書を受領している者である場合は、設立の認可等を受け、又は設立の認可等が適当であるとされた法人の事業計画及び収支予算の案並びに定款の案を添付すること。ただし、これらの案が作成されていない場合には、添付を要しない。）。また、地方公共団体が申請する場合は、申請年度の予算書を添付すること。

　３　別紙１又は別紙２において事業ごとに求めている設備等のシステム図・配置図・仕様書、補助事業に関する見積書・各種計算書、法律に基づく登録に係る通知の写し等を添付すること。

※交付申請前にすでに提出されている書類については添付を省略して差し支えない。

別紙１

令和２年度 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業）実施計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 | 当欄をクリックして▼より事業の別を選択してください　 |
| 事業実施の団体名 |  |
| 事業実施の担当者 | 事業実施の代表者 |
| 氏名 | 事業者名・役職名 | 所在地 |
|  |  |  |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |
| 事業実施の担当者（事業の窓口となる方） |
| 氏名 | 事業者名・役職名 | 備　　考 |
|  |  |  |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |
| 事業の主たる実施場所 | ＊　実際に補助事業を行う場所（図面を添付する） |
| 共同事業者 | 団体等の名称 | 事業実施責任者 |
| 氏名 | 役職名 | 電話・FAX番号 | E-mailｱﾄﾞﾚｽ |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
| ＜事業の目的・概要＞ |
| 【目的】【概要】＊　補助事業及び導入する設備等の概要（内容・規模等）を記入する。 |
| ＜低炭素化に資する環境対策への取組＞ |
| ＊　過去・将来における低炭素化に向けての取組を記入する。 |
| ＜事業の性格＞ |
| 【事業の低炭素化に効果的な規制等対策強化の検討との関連性】＊　エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づき、エネルギー使用量及びエネルギーの使用に伴い発生する二酸化炭素排出量を主務大臣に報告している事業者については、直近２か年度の当該データを、その他の事業者については、直近２か年度の１年度当たりのエネルギー使用量を記入する。【事業の公益性及び資金回収・利益の見通し】＊　補助事業の公益的性格について具体的に記入する。また、補助事業に関する資金回収・利益の見通しについて、同事業のイニシャルコストのうちの自己負担額、同事業による年間のランニングコストの減少額に基づき記入する。【事業のモデル・実証的性格】＊　補助事業のモデル性や実証的性格について具体的に記入する。【導入技術の今後の活用・展開の見通し】＊　補助事業により導入する技術について、今後、どのように活用・展開されることが期待されるか具体的に記入する。 |
| ＜事業の効果＞ |
| 【ＣＯ２削減効果】（１）事業による直接効果・・・トン-ＣＯ２／年＊　【ＣＯ2削減効果の算定根拠】により算定したＣＯ2削減量を記入する。【ＣＯ２削減効果の算定根拠】別添のとおり＊　「別添のとおり」と記入し、原則として、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック＜補助事業申請者用＞（平成29年２月環境省地球環境局）」（以下「ガイドブック」という。）において使用するエクセルファイル（「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」）により、事業の直接効果を算定した上で、同ファイルを添付する。　　なお、エクセルファイル（「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」）において記載する各々の設定根拠・引用元に係る具体的資料を添付すること。【ＣＯ２削減コスト・算定根拠】＊　【ＣＯ２削減効果】の「（１）事業による直接効果」に記入したＣＯ２削減量１トンを削減するために必要なコスト（円／㌧-ＣＯ２）について、イニシャルコスト（総事業費（単年度事業の場合は別紙２の総事業費、複数年度事業の場合は複数年全体の総事業費）÷法定耐用年数÷ＣＯ２削減量／年）及びランニングコスト（ランニングコスト（見込み）／年÷ＣＯ２削減量／年）の別に記入する。また、それらの算定根拠を記入する。　 |
| ＜事業の実施体制＞ |
| ＊　補助事業の実施体制について、発注先に加え、補助事業者内の施工監理や経理等の体制を含め記入する（別紙添付でも可）。 |
| ＜資金計画＞ |
| ＊　補助事業に要する経費を支払うための資金の調達計画及び調達方法を記入する。 |
| ＜補助対象経費の調達先＞ |
| ①　補助事業者自身　　　　　　　　　　　②　その他＊　いずれかに○を付ける。 |
| ＜事業実施に関連する事項＞ |
| 【他の補助金との関係】＊　他の国の補助金等（固定価格買取制度を含む。）への応募状況等を記入する。【許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び実施上問題となる事項】＊　補助事業遂行上、許認可、権利関係等関係者間の調整が必要となる事項について記入する。　 |
| 【設備の保守計画】＊　導入する設備の保守計画を記入する。 |
| ＜事業実施スケジュール＞ |
| ＊　事業の実施スケジュールを記入する。事業期間が複数年度に亘る場合には、全工程を含めた実施スケジュールとし、事業内容と照らし合わせ、何をどこまで実施するのかが明らかに分かるように記入する。また、後年度負担額も参考記入する。＊　実施スケジュールは別紙を添付してもよい。 |

注１　本計画書に、設備のシステム図・配置図・仕様書、記入内容の根拠資料等を添付する。

注２　記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

別紙２－１

令和２年度 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業）

当欄をクリックして▼より事業の別を選択してください

に要する経費内訳

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 所要経費 | (1)総事業費 | (2)寄付金その他の収入 | (3)差引額(1)－(2) | (4)補助対象経費支出予定額 |
| 円 | 円 | 円 | 円 |
| (5)基準額 | (6)選定額(4)と(5)を比較して少ない方の額 | (7)補助基本額(3)と(6)を比較して少ない方の額 | (8)補助金所要額(7)×●/●（千円未満切捨） |
| 円 | 円 | 円 | 円 |
| 補助対象経費支出予定額内訳 |
| 経費区分・費目 | 金　　額 | 積　　算　　内　　訳 |
|  |  |  |
| 合　　計 | 円 |  |
| 購入予定の主な財産の内訳（一品、一組又は一式の価格が５０万円以上のもの） |
| 名　　称 | 仕様 | 数量 | 単　価 | 金　額 | 購入予定時期 |
|  |  |  |  |  |  |

注　本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。

別紙２－２

給電・蓄電システム、EV収集車に要する経費内訳

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 所要経費 | 給電・蓄電システム | (1)総事業費 | (2)寄付金その他の収入 | (3)差引額((1)－(2)) | (4)補助対象経費支出予定額 |
| 円 | 円 | 円 | 円 |
| (5)基準額 | (6)選定額(4)と（5）を比較して少ない方の額 | （7）補助基本額（3）と（6）を比較して少ない方の額 | （8）補助金所要額（7）×1/2（小数点以下切捨） |
| 円 | 円 | 円 | 円 |
| ＥＶ収集車 | (1)総事業費 | (2)寄付金その他の収入 | (3)差引額((1)－(2)) | (4)補助対象額 |
| 円 | 円 | 円 | 円 |
| (5)基準額 | (6)選定額(4)と（5）を比較して少ない方の額 | （7）補助基本額（3）と（6）を比較して少ない方の額 | （8）補助金所要額（7）×2/3（小数点以下切捨） |
| 円 | 円 | 円 | 円 |
| 合計 | 補助金所要額合計【給電・蓄電システム所要額】＋【ＥＶ収集車所要額】（千円未満切捨） |
| 円 |
| 補助対象経費支出予定額内訳（給電・蓄電システム補助対象分） |
| 経費区分・費目 | 金額（円） | 積算内訳 |
|  |  |  |
| 合計 | 円 |  |
| 補助対象額内訳（ＥＶ収集車補助対象分） |
| 経費区分・費目 | 金額（円） | 積算内訳 |
|  |  |  |
| 合計 | 円 |  |
| 購入予定の主な財産の内訳（一品、一組又は一式の価格が５０万円以上のもの） |
| 名称 | 仕様 | 数量 | 単価（円） | 金額（円） | 購入予定時期 |
|  |  |  |  |  |  |

（注）①費目は可能な限り細分化して金額を記載すること。

②見積書又は計算書については、工種（業務）ごとに区分し、材料費、人件費等の費目の詳細

が記載されていること。